

国内外のデジタルガバメントに関する動向のうち、編集部が注目したものを紹介します。

デジタル庁・内閣官房等

● デジタル庁

データポータルサイト

3/31(金)、公開。本サイトの目的は、行政機関等が保有する公共データのうち、オープンデータとして提供するものを対象としてカタログを整備し、横断的な検索を可能とするとともに、提供されるオープンデータの内容をわかりやすく提示することにより、オープンデータの活用に資すること。

処分通知等のデジタル化に係る

基本的な考え方

4/3(月)、公表。本書は、昨年12月まで開催した「デジタル改革に向けたマルチステークホルダーモデル(処分通知等のデジタル化)」における「処分通知等のデジタル化に向けた提言書」を受けて意見募集をした結果をとりまとめたもの。

G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合

4/29(土)、30(日)に総務省及び経済産業省と共に開催。本会合では、「越境データ流通と信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)の推進」、「責任あるAIとAIガバナンスの推進」など6つのテーマについて討議の上、G7デジタル・技術閣僚宣言を採択。

デジタル社会推進会議幹事会

5/8(月)、第8回会議を书面開催。本会合では、生成AIの業務利用に関する申合せを実施。ChatGPTをはじめとする約款型外部サービスでは要機密情報を取り扱うことができないこと、また要機密情報を含まない場合であっても、利用にあたっては組織の規程に則り承認を得る手続きが必要であることを職員へ周知すること等を申合せ。

スマホ用電子証明書搭載サービス

5/11(木)、開始。本サービスは、スマートフォンに署名用及び利用者証明用の電子証明書を搭載することで、マイナンバー

カードを持ち歩くことなく、スマートフォンだけで様々なマイナンバーカード関連サービスの利用や申込が可能。

主要府省関係

● 内閣府

Q-Portal

4/26(水)、関係省庁及び理化学研究所と共に、量子技術に関する最新情報を一元的に提供するポータルサイトを公開。目的は、量子技術に関する様々な情報にアクセスできる入り口としての機能を果たすことで、関係者間の連携強化や多様なステークホルダーの量子分野への参画促進を図ること。

AI戦略会議

5/11(木)、第1回会議を開催。本会の目的は、イノベーション政策強化の推進。第1回会議では、生成AIなどAIは進化を続け、さらなる可能性と懸念が混在、開発競争も激化していることを受け、「AIの利用」「懸念・リスク」「AIの開発」の3つの論点について討議。

G7仙台科学技術大臣会合

5/13(土)、開催。本会合では、「信頼に基づく、オープンで発展性のある研究エコシステムの実現」をメインテーマとし、今後の科学技術政策の方向性として「科学研究の自由と包摂性の尊重とオープン・サイエンスの推進」等3つについて議論の上、共同声明を発売。

● 総務省

Beyond 5G推進戦略

プログレスレポート2022

3/27(月)、公表。本書は、「Beyond 5G推進戦略-6Gへのロードマップ」に基づく昨年度の進捗状況について、プログレスレポートとして整理したもの。

住民記録システム標準仕様書【第4.0版】

3/31(金)、「住民記録システム標準仕様書【第4.0版】」「印鑑登録システム標準仕

様書【第3.0版】」「戸籍附票システム標準仕様書【第2.0版】」を公表。住民記録システム標準仕様書の改正概要は、実装類型の見直し等。

税務システム標準仕様書【第2.1版】

3/31(金)、公表。本書は、税務システム等標準化検討会において昨年8月に【第2.0版】としてとりまとめたものを、デジタル庁によるシステム標準化対象全20業務への横並び整理や、2024年度から課税される森林環境税などに係る機能要件等の先行的な提示等を図ることを目的としてとりまとめたもの。

自治体DX推進参考事例集

4/28(金)、策定。本書は「自治体DX推進手順書参考事例集」をバージョンアップしたもので、地方公共団体が参照しやすいように、「体制整備」「人材確保・育成」「内部DX」の3つの観点で整理した上で、地方公共団体における最新の取組を充実化。

● 国土交通省

スマートシティサービスの

連携ユースケース

4/26(水)、公開。本書は複数のスマートシティサービスの連携の検討・実装を進めることを目的とし、「AIカメラを用いて『まちなかの情報』を取得した、データを用いたまちづくり」等5つのパターンでのユースケースを作成。

自動走行の実現及び普及に向けた

取組報告と方針 Version7.0

4/28(金)、経済産業省との自動走行ビジネス検討会にてとりまとめ。本書では「デジタル化を通じた『安全・快適なモビリティの将来像』の実現に向けた論点整理」など4つのポイントについて、それぞれ議論の結果を整理。



● 観光庁

観光DX推進のあり方に関する 検討会最終とりまとめ

3/28(火)、公表。本書では、旅行者・宿泊事業者等の観光産業・DMO等の観光地経営・観光デジタル人材という4つの対象ごとに「旅行者の利便性向上・周遊促進」等を検討し、2027年度をターゲットとしたKPIと、その達成に向けた具体的なロードマップを定めたもの。

● 経済産業省

サイバーセキュリティ経営ガイドライン

3/24(金)、改訂。本書は、サイバー攻撃の多様化・巧妙化に伴い、サイバーセキュリティ対策における企業等の経営者のさらなるリーダーシップの発揮などが求められていること等を踏まえ、サイバー攻撃から企業を守る観点で、経営者が認識する必要がある事項等をまとめたもの。

レジリエンス社会の実現に向けた 産業政策研究会中間整理

4/11(火)、公表。本書では、気候変動等により自然災害が激甚化する中、「災害大国」日本だからこそ培われる革新技术の創出拡大・社会実装を進めることをミッションとした上で、「企業の防災投資の推進」等4つの観点から、具体的な政策検討の方向性を打ち出したもの。

日本発のドローンの運航管理システムに 関する国際規格

4/27(木)、発行。本規格は、ドローン運航の調整システムに必要な各機能について整理の上、各機能の構造や関連用語を定義するもの。本規格により期待される効果は、議論の効率化、関連技術及び関連産業の発展の加速化。

英国

● 科学イノベーション技術省

無線インフラストラクチャ戦略

4/11(火)、公表。本戦略は、2030年までに英国の全ての人口密集地域にスタンド

アローン方式の5Gを提供すること、及び6Gの研究開発に最大1億ポンド投資することなどの政策枠組みを明示するもの。

AI専門部会

4/25(火)、1億ポンドを初期投資の上設置。目的は、安全で信頼性の高い基盤モデルの普及及び主権的な国家能力の構築による国際的な競争力の強化、また公共サービスがAIの恩恵を受けられるようにすること。

EU

● 欧州委員会

市民のデジタル教育を支援する2つの 理事会勧告

4/17(月)、採択。1つ目は、デジタルデバイドの対処のため包括的なデジタル教育へのアクセス確保、2つ目は全てのスキルレベルの市民への充実したデジタル教育の提供を、それぞれ各加盟国に求めるもの。

● 欧州データ保護委員会

ChatGPT に関し議論する専門部会

4/13(木)、立ち上げを公表。目的は、データ保護当局が実施する可能性のある強制措置に関する情報の交換と協力の促進。

米国

● ホワイトハウス

責任あるAIイノベーション推進に 向けた行動計画

5/4(木)、公表。本計画では、新たに7つの国立AI研究機関を設立し多分野におけるAIの研究開発を推進すること、既存の生成AIを公開評価すること、行政管理予算局がAIの利用に関する指針案を今夏公表しパブリックコメントを募集する予定であることを明記。

重要・新興技術(CET)の国家標準化戦略

5/4(木)、公表。本戦略では、AI・機械学習、量子情報技術など8つの分野を優先

すべきCETの対象とした上で、それらの国際標準策定にあたって、投資・参画・労働力・統合性と包摂性の4つに注力することを提示。

● 国家AI諮問委員会

1年間の活動報告書

5月初旬、昨年5月に発足した本委員会における1年間の活動報告書を公表。本書では、「信頼できるAIにおけるリーダーシップ」「国際協力」など4つのテーマに対し、24のアクションを提案。

● 連邦取引委員会

AIに関する共同声明

4/25(火)、司法省・消費者金融保護局・雇用機会均等委員会と共に発表。声明では、AIが差別や偏見の助長にも繋がりうる懸念を述べ、そうしたものについて積極的に法的措置を講じることを明記。その上で、法律遵守とイノベーションは両立可能であるとし、責任あるイノベーションを促進していくことを提示。

中国

● 国家インターネット情報弁公室

生成AIの規制案

4/11(火)、公表。本案では、生成AIによる生成物は社会主義の中核的価値観を反映する必要があることを強調した上で、差別防止を求めるほか、生成AIを活用したサービスを提供する事業者に対し事前の審査を義務付け。

国際機関

● OECD

AI言語モデル～技術的、社会経済的、 政策的な考慮事項～

4/13(木)、公表。本報告書は、AI言語モデルと自然言語処理に関する各国の政策動向を解説すると共に、OECDのAI原則を基に今後政策的観点で検討すべき事項を解説したもの。